

特別勘定運用部
2013年8月5日号

先週のポイント

FOMCでは、金融政策の先行き見通しは示されなかったが、景気判断が下方修正されて市場にはよりハト派色が強まった。ISM製造業景況指数や新規失業保険といった米国のマクロ指標が堅調な内容であった。これを受けて米国の株式市場は引き続き高値更新、外為市場では円安が進んだことから、日本株は2週間ぶりに上昇。

	2013年3月末	2013年7月末	7月26日	8月2日	2013/3末比	2013/7末比	7月26日比
日経平均株価(円)	12,397.91	13,668.32	14,129.98	14,466.16	16.7%	5.8%	2.4%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,131.70	1,167.06	1,196.17	15.6%	5.7%	2.5%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,499.54	15,558.83	15,658.36	7.4%	1.0%	0.6%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,685.73	1,691.65	1,709.67	9.0%	1.4%	1.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,626.37	3,613.17	3,689.59	12.9%	1.7%	2.1%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	279.46	277.45	284.03	6.7%	1.6%	2.4%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	1,993.80	2,010.85	2,029.42	-9.3%	1.8%	0.9%
円/ドル(円)	94.02	98.36	98.13	98.77	5.0%	0.4%	0.6%
円/ユーロ(円)	120.73	130.60	130.16	131.19	8.7%	0.5%	0.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3278	1.3265	1.3283	3.4%	0.0%	0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	105.03	104.70	106.94	10.0%	1.8%	2.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.80	0.79	0.82	0.26	0.02	0.03
米国10年国債(%)	1.85	2.58	2.56	2.60	0.75	0.02	0.03
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.67	1.67	1.65	0.36	-0.02	-0.01
イタリア10年国債(%)	4.76	4.41	4.40	4.25	-0.51	-0.15	-0.15
スペイン10年国債(%)	5.06	4.65	4.62	4.57	-0.49	-0.09	-0.05

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場は上昇。米国金融緩和の長期化観測を背景に円が対ドルで一時97円台に上昇したこと、週前半は幅広い銘柄に売りが広がった。しかし、中国の製造業PMIが市場予想を上回ったことや、金融緩和継続期待から米国株式が最高値を更新したことを受けて、週後半にかけて日本株も買われ、株価指数は大幅反発となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	鉄鋼	5.4%
	2	非鉄金属	5.4%
	3	保険業	5.2%
	4	ハルブ・紙	4.8%
	5	情報・通信業	4.4%
(下位)	1	医薬品	-0.2%
	2	倉庫・運輸関連業	0.8%
	3	食料品	0.8%
	4	精密機器	0.9%
	5	電気機器	1.3%

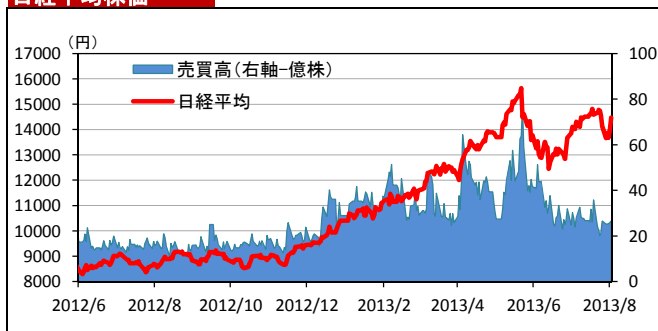
外国株式

外国株式市場は上昇。米国では、週初は住宅関連指標の悪化から下落する局面があったものの、FOMCで金融緩和維持の方針が示されると株価指数は上昇。S&P500指数は1,700ポイントを超え、最高値を更新した。週末の雇用統計は予想より弱かったものの、こちらも緩和維持の思惑が強まった格好。欧州市場もECBの政策金利据え置きを好感して上昇した。

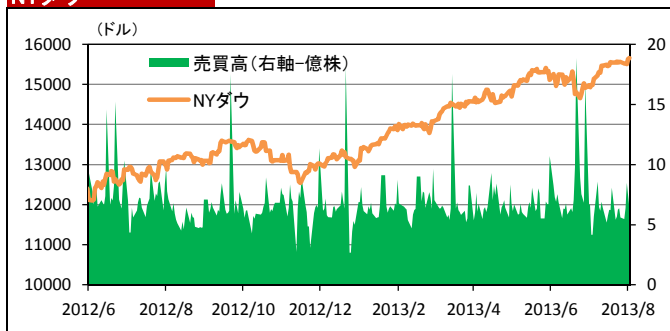
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	資本財	2.1%
	2	一般消費財・サービス	2.0%
	3	情報技術	2.0%
	4	素材	1.3%
	5	金融	0.8%
(下位)	1	電気通信サービス	-0.5%
	2	エネルギー	-0.3%
	3	ヘルスケア	0.4%
	4	公益事業	0.4%
	5	生活必需品	0.5%

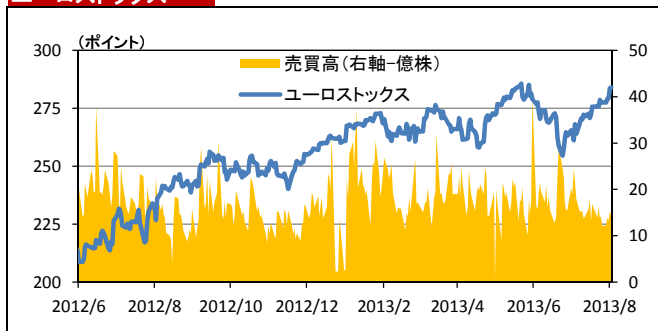
日経平均株価



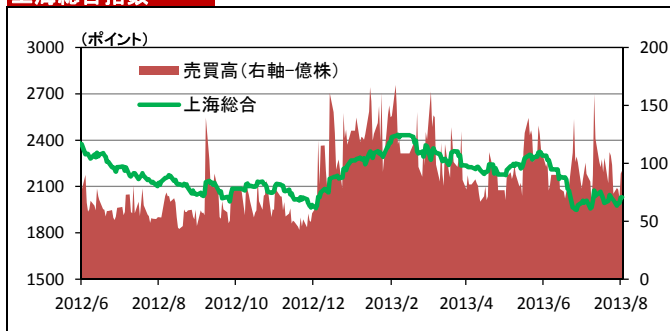
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利

長期金利は上昇。週前半は、10年債入札や米FOMCに対する警戒から0.8%近傍で推移。その後、1日の10年債入札は無難に通過したが、米新規失業保険申請件数や米ISM製造業景況指数が予想を上回り、米長期金利の上昇につれて国内金利は上昇して引けた。

米国金利

米国長期金利は上昇。週初から週央は前週の地合いを継続し、2.5%台半ばから2.6%台で推移。31日、ADP雇用統計や米GDPが予想を上回ると一時2.7%台まで金利上昇したが、その後のFOMCの声明文がハト派的な内容となったことから金利は低下。1日、良好な経済指標を受け再び2.7%台まで上昇したものの、2日の米雇用統計が予想を下回ると、金利は低下して引けた。

為替

ドル円相場はドル高。週初から週央にかけては、98円を挟みでの推移であったが、1日発表の米経済指標が予想を上回ったことから99円台後半までドル高となった。しかしその後の雇用統計が予想を下回ると上昇幅を縮小し、98円台後半までドル安となった。

日本	経済指標	期間	予測	実績
7/30	鉱工業生産(前月比)	6月速報	-1.5%	-3.3%

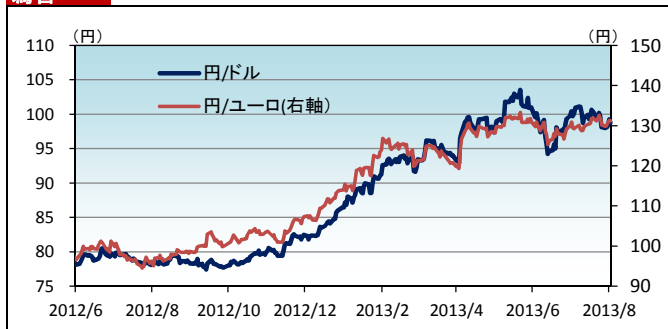
米国	経済指標	期間	予測	実績
7/22	中古住宅販売件数(前月比)	6月	+1.5%	-1.2%
7/24	新築住宅販売件数(前月比)	6月	+1.7%	+8.3%
7/25	新規失業保険申請件数	7月20日	34万件	34.3万件
7/25	耐久財受注(前月比)	6月	+1.4%	+4.2%
7/31	GDP(年率/前期比)	4-6月期速報	+1.0%	+1.7%
8/1	新規失業保険申請件数	7月27日	34.5万件	32.6万件
8/1	ISM製造業景況指数	7月	52.0	55.4
8/2	非農業部門雇用者数変化	7月	+18.5万人	+16.2万人
8/2	失業率	7月	7.5%	7.4%

中国	経済指標	期間	予測	実績
8/1	製造業PMI	7月	49.8	50.3

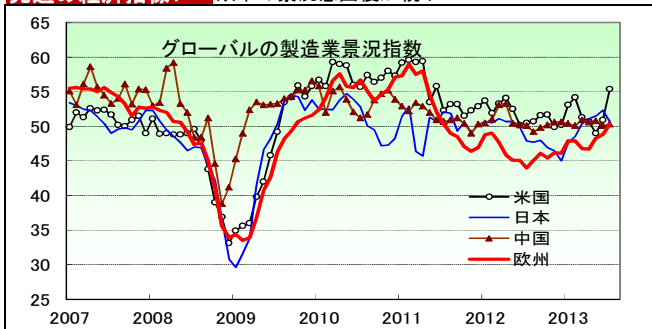
日米10年国債金利



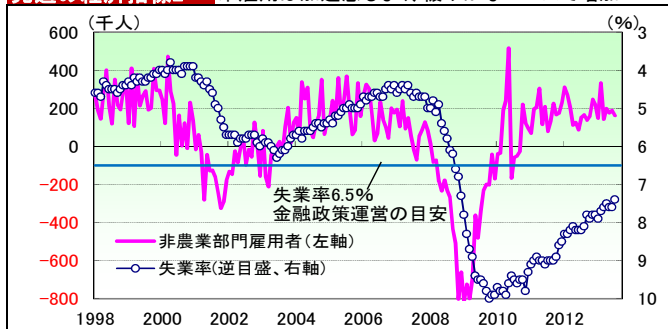
為替



先週の経済指標1 欧米の景況感回復が続く



先週の経済指標2 米雇用は加速感もなく、緩やかなペースで増加



米国株と企業利益の動向

米国株は高値更新を続けるものの、業績の伸びが緩やかである限り株価の大幅上昇は見込み難い。



今後の見通し

・今週は材料不足の感もあり、膠着した展開が見込まれる。
・日本の4-6月決算は経常利益で前年比4割増と好調な内容であるものの、市場にはある程度織り込まれており、相場を一段と牽引するほどの材料にはなり難い。ただし、グローバルな金融緩和が維持される中、リスク性資産へは引き続き資金流入が進む動きとなろう。また、成長戦略への期待は引き続き高いが、むしろ消費増税の判断を巡る動きが相場の波乱材料となる可能性がある。
・今週は、日銀の金融政策決定会合や中国のマクロ統計指標の発表が予定されている。日銀は現行政策の据え置きの可能性が高い。中国のマクロ指標ではPMIに続いて景気底入れが確認できるかということに加え、消費者物価指数でインフレ率が高まる内容だと金融引き締め懸念が強まる可能性があるため留意したい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8月2日	米	ISM非製造業景況指数	53.0
8月7-8日	日	日銀金融政策決定会合	
8月8日	日	景気ウォッチャー調査	
8月9日	中	消費者物価指数	前年比+2.8
8月9日	中	鉱工業生産指数	前年比+8.9
8月9日	中	小売売上高	前年比+13.4

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～										
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5,000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～										
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)